



2024年2月8日

各位

会社名 株式会社立花エレクトック
 代表者名 代表取締役社長 布山尚伸
 (コード番号 8159 東証プライム市場)
 問合せ先 取締役執行役員 管理部門担当 松浦良典
 電話 (06) 6539-2718

マテリアリティ（重要課題）の特定に関するお知らせ

当社は、サステナビリティ委員会において、サステナビリティに関するマテリアリティ（重要課題）について協議を重ねてまいりました。本日開催の取締役会において、同委員会が特定した「マテリアリティ」について、下記のとおり決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社のマテリアリティについて

当社では、さまざまな社会的責任に関わる項目について「ステークホルダーにとっての重要度」と「当社における重要度」の観点から、環境、社会、ガバナンスの3区分でマテリアリティを特定し、それぞれのマテリアリティにおいて取り組むべき重点テーマを設定しました。

(1) 環境

社会的責任の面において、技術商社である当社の重要な使命の一つは環境配慮型製品を拡販することです。環境配慮型製品は「脱・省・減CO2」に資することから、各事業が注力する分野を特定し、顧客に提供したソリューション数や再生エネルギーへの貢献、並びにCO2削減を重点テーマの指標として設定しました。また、CO2削減については、当社独自の社内活動として、家族を含めた社員全員のCO2削減に対する意識高揚のための運動を進めてまいります。

(2) 社会

人基軸経営を経営の基本としている当社は、社内の人財育成、ダイバーシティの推進、福利厚生の実施を図る社内機関（なごみ会）の活性化を重点テーマとして取り組みます。また、当社独自の研修体系を強化して人基軸経営を深化させるとともに、対外的には地域社会への貢献度を上げてまいります。

(3) ガバナンス

当社はガバナンスの効いた経営体制の下でコンプライアンスを遵守した事業活動を行うことで、社会的責任を果たしてまいります。そのためにコーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底を重点テーマとして取り組んでまいります。

2. マテリアリティー一覧

分野	マテリアリティ	重点テーマ（施策）	SDGsとの対応
(E) 環境	環境配慮型製品の拡販 ～資源の集中による徹底的な深掘	【FAシステム事業】ソリューションビジネスの拡大	 
		【半導体デバイス事業】半導体技術部門活動の拡大	
【施設事業】再生エネルギーへの貢献			
CO2削減への取り組み	照明・空調設備の節電取組み		
		Scope1削減	
(S) 社会	人基軸経営の深化	人財育成に資する研修実施 (人的資本増強への対応)	 
		地域社会とともに発展・成長の実現	 
(G) ガバナンス	経営体制の有効性と透明性を追求	コーポレートガバナンスの強化	
		コンプライアンスの強化	

以上

マテリアリティ（重要課題） の特定について

当社は、サステナビリティ委員会において、サステナビリティに関するマテリアリティ（重要課題）について協議を重ね、取締役会にて決議（特定）しました。

当社が特定したマテリアリティは後述のとおりです。

サステナビリティ委員会を中心に、それぞれのマテリアリティについてのフォロー、レビューや計画の策定等の活動を今後進めてまいります。

1. 特定プロセス

当社ではマテリアリティの特定にあたり、サステナビリティ基本方針や各種指針・方針等を基に社会課題の抽出を行い、ステークホルダーおよび当社双方にとっての重要度の観点から、ターゲットとなるマテリアリティを抽出し、サステナビリティ委員会で協議し、取締役会で決定しました。



社内および社外の観点から、重要課題候補となり得る課題を抽出

抽出した課題に対してマップを作成し、重要度を絞込み

重要度の高い課題を特定

経営の意思決定

各マテリアリティ毎の重点テーマ・指標・数値目標等を検討し設定

- ◆ 社内の観点
 - ・サステナ基本方針
 - ・社訓、スローガン
 - ・中長期経営計画
 - ・各種指針・方針等
- ◆ 社外の観点
 - ・SASB
 - ・SDGs
 - ・GRIに基づくESG情報
 - ・業界他社のマテリアリティ等

- ◆ ステークホルダーにとっての重要度
- ◆ 当社における重要度

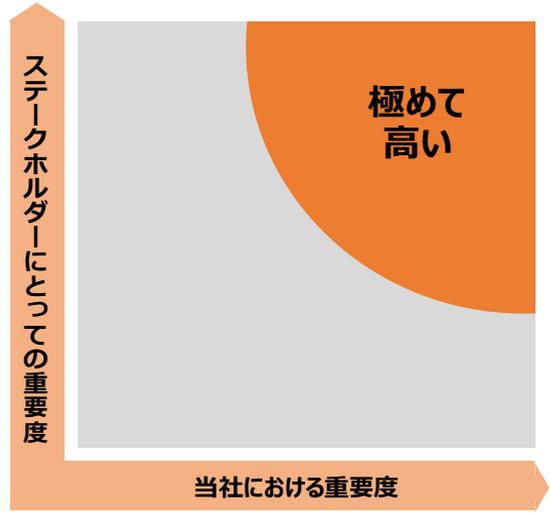
- ◆ サステナビリティサブ委員会、本委員会での議論・集約
- ◆ 社内各事業へのヒアリング
- ◆ 経営層との協議
- ◆ 取締役会での議論

- ◆ 取締役会にて承認

- ◆ サステナビリティ委員会での議論・集約
- ◆ 社内各事業での検討
- ◆ 経営層との協議
- ◆ 取締役会での議論
- ◆ 取締役会にて承認

2. マテリアリティの特定

■ 当社では、さまざまな社会的責任に関わる項目について「ステークホルダーにとっての重要度」と「当社における重要度」の観点から、環境、社会、ガバナンスの3区分でマテリアリティを特定しました。



	マテリアリティ
(E) 環境	<p>環境配慮型製品の拡販 ～資源の集中による徹底的な深掘</p> <p>CO2削減への取り組み</p>
(S) 社会	<p>人基軸経営の深化</p> <p>地域社会とともに発展・成長の実現</p>
(G) ガバナンス	<p>経営体制の有効性と透明性の追求</p> <p>コンプライアンスの強化</p>

3.マテリアリティ(重要課題)の内容

【(E) 環境】

- 社会的責任の面において、技術商社である当社の重要な使命の一つは環境配慮型製品を拡販することです。環境配慮型製品は「脱・省・減CO2」に資することから、各事業が注力する分野を特定し、顧客に提供したソリューション数や再生エネルギーへの貢献、並びにCO2削減を重点テーマとして取り組んでまいります。

分野	マテリアリティ	重点テーマ (施策)	SDGsとの対応
(E) 環境	環境配慮型製品の拡販 ～資源の集中による徹底的な深掘	【FAシステム事業】 ソリューションビジネスの拡大	 
		【半導体デバイス事業】 半導体技術部門活動の拡大	
		【施設事業】 再生エネルギーへの貢献	
	CO2削減への取組み		
		照明・空調設備の節電取組み	
		Scope1削減	

3. マテリアリティ(重要課題)の内容

【(E) 環境】

■ 環境のマテリアリティである「環境配慮型製品の拡販～資源の集中による徹底的な深掘」については、以下の施策を取り組んでまいります。

重点テーマ(施策)	指標(KPI)	実績 及び 目標(※)
【FAシステム事業】 ソリューションビジネスの 拡大	ソリューションビジネスの取組 システム、ロボット、3Dプリンター、エレシリンダー導入により、 ①ペーパーレス、②省人化、③省エネ化、④見える化によって 電力使用量削減に資する案件件数	(顧客側での) 【2022年度実績】 【2025年度目標】 ①ペーパーレス化による電力使用量削減案件 20件 30件 ②省人化による電力使用量削減案件 68件 100件 ③省エネ化による電力使用量削減案件 34件 50件 ④見える化による電力使用量削減案件 135件 200件
【半導体デバイス事業】 半導体技術部門活動の 拡大	お客様へのシステム提案及びソフト開発 ①拡販時の環境改善、省エネ化、省人化につながるソリューションの 提案 ②ソフト開発活動に関わる省エネ化 ③展示会でのペーパーレス化 ④省エネ製品の開発に関与	【2022年度実績】 【2025年度目標】 ①ソリューションの提案&開発件数 146件 170件 ②開発活動による電力使用量削減 9.1kWh 10.8kWh ③展示会ペーパーレス化による電力使用量削減 3.8kWh 5.7kWh ④省エネ製品のソフト開発件数 80件 100件
【施設事業】 再生エネルギーへの貢献	再エネビジネスの取組 ①太陽光発電システム、②定置型蓄電池、 ③EV急速充電スタンド、④LED	(顧客側での) 【2022年度実績】 【2025年度目標】 ①太陽光発電システム導入によるCO2削減 3,865t 4,000t ②定置型蓄電池導入によるCO2削減 12.5t 10t ③EV急速充電スタンド導入によるCO2削減 3,7t 15t ④LED導入によるCO2削減 7,172t 7,500t

(※) 上記「実績 及び 目標」の具体的な算出方法

- 【FAシステム事業】 ①～④：顧客側での電力使用量削減案件に資する取組実績として、当社側でリストアップした件数。
- 【半導体デバイス事業】 ①省エネ化、省人化につながるソリューション提案数をリストアップ。
②③開発仕様書及び各展示会の配付資料をペーパーレスにした際の枚数に1枚当たりの印刷の電力使用量を乗じて算出。
④省エネ対応機種 of ソフト開発に関与している件数をリストアップ。
- 【施設事業】 ①～③各々使用条件を設定し、太陽光発電システム・蓄電池は年間発電量を求め、政府が開示しているCO2換算係数を乗じて算出、
EV充電設備は年間走行距離を求め、EV車とガソリン車のCO2排出量の差額を乗じて算出。
④LEDと蛍光灯の1時間あたりの消費電力の差額を求め、設定した年間点灯時間及び電力会社のCO2排出量係数を乗じて算出。

3.マテリアリティ(重要課題)の内容

【(E) 環境】

- 環境のマテリアリティである「CO2削減への取組み」については、以下の施策を取り組んでまいります。

重点テーマ(施策)	指標(KPI)	実績	目標
		2022年度	2025年度
照明・空調設備の節電取組み	電気使用量の売上高比率の削減(GWh/百億円)	14.0%	12.0%
Scope1削減	ガソリン使用量の売上高比率の削減(kℓ/億円)	9.1%	8.0%

- また、上記に加えて、当社独自の社内活動として、家族を含めた社員全員のCO2削減に対する意識高揚のために、次のような運動を進めてまいります。

- ①ペーパーレス推進運動
- ②買い物の際にマイバッグやビニール袋を持参しよう運動
- ③車運転時の省エネ運転推進運動

3.マテリアリティ(重要課題)の内容

【(S) 社会】

- 人基軸経営を経営の基本としている当社は、社内の人財育成、ダイバーシティの推進、福利厚生充実を図る社内機関（なごみ会）の活性化を重点テーマとして取り組みます。また、当社独自の研修体系を強化して人基軸経営を深化させるとともに、対外的には地域社会への貢献度を上げてまいります。

分野	マテリアリティ	重点テーマ（施策）	SDGsとの対応
(S) 社会	人基軸経営の深化	人財育成に資する研修実施 (人的資本増強への対応)	 4 質の高い教育を みんなに
		なごみ会活動・地域貢献活動の 推進	 5 ジェンダー平等を 実現しよう
	地域社会とともに 発展・成長の実現		 8 働きがいも 経済成長も
			 11 住み続けられる まちづくりを

3. マテリアリティ(重要課題)の内容

【(S) 社会】

■ 社会のマテリアリティである「人基軸経営の深化」及び「地域社会とともに発展・成長の実現」については、以下の施策を取り組んでまいります。「なごみ会活動の推進」については、上記マテリアリティの双方の重点テーマとして取り組んでいきます。

重点テーマ(施策)	指標(KPI)	実績	目標
		2022年度	2025年度
人財育成に資する研修実施 (人的資本増強への対応)	管理職向け研修 ～現状は新任登用者のみの研修であるが、今後は、全本部長、部長、課長向けの研修を定期的に開催していくことで、部下指導・育成やリーダーシップ力の底上げを図っていく	10回	15回
	女性のキャリアアップを推進する研修 ～女性社員の活躍を促進するため、女性社員が上位等級を目指していきたいと思えるマインドを醸成していくような研修を新設していく	1回	10回
	若手を対象とするキャリアアップ研修 ～若手社員の将来的なキャリア形成イメージの醸成を支援するような研修を実施していくことで、若手社員の定着・育成を図っていく	6回	10回
	専門的な能力・技能向上を目的とする研修 ～実務と関連が深く、かつ取得が難しい専門資格の取得を後押し、社員の専門性や技能向上を図っていく	18回	30回
	人間道場実施回数 ～人事主催研修や事業主催会議等の後に、人間力醸成を目的として懇談会スタイルで意見交換を行える人間道場の実施回数を増やしていく	7回	50回
なごみ会活動・地域貢献活動の推進(※)	なごみ会活動の推進(社内、社外ともに)	(社内) 検討件数： 2023年4～12月 2件	なごみ会での社内案件検討や地域貢献活動については、外部環境等に左右されるため、目標は定めませんが、実績については開示して参ります。
		(社外) 地域貢献活動： 2023年4～12月 2件	

※なごみ会について ～以下を目的として活動を支援する社内機関

- ①働く社員及び社員の家族の安寧と成長、和合の気風の醸成。
- ②学術、スポーツ振興への寄付など 社会貢献活動
- ③企業認知度向上のためのPR活動

3.マテリアリティ(重要課題)の内容

【(G) ガバナンス】

- 当社は、ガバナンスの効いた経営体制の下でコンプライアンスを遵守した事業活動を行うことで、社会的責任を果たしてまいります。

そのためにコーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底を重点テーマとして取り組んでまいります。

分野	マテリアリティ	重点テーマ (施策)	SDGsとの対応
(G) ガバナンス	経営体制の有効性と 透明性を追求	コーポレートガバナンスの強化	
	コンプライアンスの強化	従業員へのコンプライアンス研修の実施	

3. マテリアリティ(重要課題)の内容

【(G) ガバナンス】

■ ガバナンスのマテリアリティである「経営体制の有効性と透明性を追求」と「コンプライアンスの強化」については、以下の施策を取り組んでまいります。

重点テーマ(施策)	指標(KPI)	実績	目標
		2022年度	2025年度
コーポレートガバナンスの強化	重大な不正やコンプライアンス違反発生ゼロの継続	0件	0件継続
	グループベースでのコンプライアンスリスク管理体制を構築	親会社のコンプライアンス リスク管理体制構築	親会社のコンプライアンス 管理体制強化及び 子会社のコンプライアンス 管理体制の構築
従業員へのコンプライアンス研修の実施	社内及び社外研修の実施	—	・インサイダー研修 ・コンプライアンス研修

4. マテリアリティのレビューについて

■ レビューについては、以下のように進めてまいります

- (1) 毎年6月のサステナビリティ本委員会において、前年度の実績を更新し、6つのマテリアリティ項目内の重点テーマや指標についても必要に応じて見直しを実施

- (2) 次回中計策定時に、マテリアリティ項目自体についても見直しを実施

以 上